

特色GPフォーラムに参加して

名和 隆央

「立教科目」が平成17年度「特色ある大学教育支援プログラム」に採択され、その一環として特色GPフォーラムが全国7箇所の会場で開催された。これには、採択校のポスターセッション、事例紹介シンポジウム・採択理由の講評が含まれる。私は新潟会場（朱鷺メッセ、11月2日）、広島会場（広島国際会議場、11月11日）、および京都会場（国立京都国際会館、11月23日）のフォーラムに参加することができた。だいたい参加者は、目算で新潟会場では150名、広島会場では200名、京都会場では600名であった。シンポジウムでは質疑応答が活発に行なわれ、参加各校の熱意が伝わるものであった。というのも、このプログラムに採択されることが、大学教育の改善に取り組んでいるという評価を社会的に与えられることになり、もし何年にもわたり採択されなければ、大学間競争に遅れをとるかもしれないという危機感が各校にあるからである。

ポスターセッションでは、採択された「立教科目」についてのパンフレッ

トの配布や、質問に対する説明を行なった。質問項目は大きく分けると、①全カリの組織運営、②カリキュラムの特徴、③どうすれば採択されるのか、などであった。各会場における質問者には特徴があり、新潟会場では地方の単科大学、広島会場ではミッション系の大学、京都會場では仏教系の大学からの質問がとくに熱心であったと思う。これは、「立教科目」が「建学の精神から学ぶ科目展開」ということで、これらの大学にとり教養科目をどう展開するかという課題に、ひとつの示唆を与えているからであろう。

全カリの組織運営については、カリキュラムが言語教育科目と総合教育科目から構成され、言語構想小委員会、総合構想小委員会、全体を統括する全カリ運営委員会が運営にあたっているという説明を行なった。各学部に所属する運営委員を中心に大規模なカリキュラム運営ができる点がやはり大きな関心の的であった。カリキュラムの特徴として、テーマ別の科目展開、多彩な科目展開、現代的な問題を扱う科目展開という基本的方針を説明したが、質

問者の反応は、地方に立地ししかも大学の規模からして、これだけの展開はとて無理だというものが多かった。ただ、建学の精神を学生に問いかけ問題関心を引き起こす工夫が必要だという点は、ほとんどの参加者が賛同していたといえる。しかし、どうすれば採択されるのか、というのが一番切実な質問であった。シンポジウムでの内容などを総合して考えると、採択される条件としては、①取組の説明が明瞭であること、②教育効果を評価するシステムが備わっていること、③プレゼンテーションが説得的であること、が結果的にいえるのではないだろうか。

毎回シンポジウムにも参加したが、直接に教養教育に関連するものは意外に少なく、私が聞くことができたのは、これから簡単に紹介する慶應義塾大学の「文系学生への実験を重視した自然科学教育」のみであった。そのほかは、ほとんどが自然科学系または看護・保育系などの実習を含むものであった。したがって、カリキュラムの構成が科目内容によって明確に規定され、教育効果がデータとして測定することが可能になるという特徴を持っている。そうだとすれば、教育効果が長期的にしか期待できないし、その効果を定量的に測定することが難しい教養系のカリキュラムはなかなか採択されないことになる。この点に関して京都會場で、私は教養系科目をどう扱おうとしているのか質問しておいた。

慶應義塾大学のカリキュラムは、文系学生のための実験を重視した自然科学教育であり、実験テーマとして「ヒトゲノムにおけるAlu配列挿入多型の解析」「燃料電池の仕組みの解明」「アインシュタインの光量子説の検証」など28科目があり、最先端の科学的課題が取り上げられている。日吉キャンパスの学生4000名のうち、約7割が毎年履修している。このような実験を含む授業展開が可能になるのは、文系4学部に所属する自然科学系教員50名と医学・理工系教員13名が共同して開講しているからである。科学技術との関わりを抜きにして、現代社会の諸問題にアプローチできないことを考えれば、たいへん有効なことは間違いない。だが、これだけのスタッフを揃えて展開することは、立教大学の現状では不可能といわざるをえない。自然科学系科目の充実はわれわれの課題といえる。

京都會場において、選考委員であった国際基督教大学の鈴木典比古氏は、「立教科目」の採択について次のように評しておられた。「立教大学は大学全体として『立教科目』を展開しており、建学の精神をカリキュラム構造の中に表現しようとしている努力は評価に値する。特に私立大学は建学の理念を持って設立されたのであり、その理念にもとづく教育を行うことが存立の理由であり社会的責任である」。このように立教大学の教養教育のあり方が、

社会的に評価されていることはわれわれが誇るべきであるし、その改善を怠らぬことが立教大学の構成員としての責任というべきであろう。

なわ たかお

(本学経済学部教授、全カリ運営センター総合教育科目担当部長)